

## 第5回言論NPOエコノミスト会議

税制改革と「骨太の方針第2弾」を  
総合評価する

ロバート・フェルドマン モルガン・スタンレー証券チーフエコノミスト

イエスパー・コール メリルリンチ日本証券チーフエコノミスト

高橋 進 日本総合研究所調査部長

益田安良 東洋大学経済学部教授



Robert Alan Feldman

1953年生まれ。イェール大卒、MITでPh.D.取得(経済学)。NY連銀、IMF勤務などを経て現職。著書に「日本の衰弱」「日本の再起」。Institutional Investor誌「The All-Asia Research Team Poll」で第1位を獲得。



たかはし・すすむ

1953年東京都生まれ。76年一橋大学経済学部卒業後、住友銀行に入行。90年日本総合研究所着任。現在同社調査部長。98年立命館大学経済学部客員教授。2000年より早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授に。現在、財務省アドバイザー・グループ・メンバー、公正取引委員会金融研究会委員、法務省出入国管理政策懇談会委員を務める。テレビ東京系「ワールド・ビジネス・サテライト」などに出演。



Jesper Koll

ジョンズ・ホプキンス大学卒。1984年OECD調査統計部、京都大学経済研究所研究員、SGウォーバーグ証券、JPモルガン調査部長、タイガー・マネジメントを経て、99年メリルリンチ証券入社。日本経済の調査に携わり、経済産業省の産業金融小委員会等、政府諮問委員会にて政策提案策定に参画。著書に「日本経済これから黄金期へ」。内外の雑誌・新聞に多数寄稿。



ますだ・やすよし

1958年東京都生まれ。京都大学経済学部卒業後、富士銀行に入行。調査部などを経て、88年より富士総合研究所に転出。ロンドン事務所長、主席研究員などを歴任。2002年4月より東洋大学経済学部教授に就任。主な著書は「金融開国」、「グローバルマネー」等。

去る6月25日、経済財政諮問会議が作成した「骨太の方針第2弾」(経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002)が閣議決定された。この中には、経済活性化戦略、税制改革の基本方針、財政運営のあり方などが盛り込まれているが、これらの政府の基本戦略をどう評価すべきか。言論NPOエコノミスト会議のメンバーが話し合った。

## 経済活性化戦略が見えなくなった

**工藤** 今回の税制改革論議を皆さんどう見ているのか、まずその評価から伺いたいと思います。

**高橋** そもそも首相のお膝元の経済財政諮問会議で、活力に重点を置いた税制改革を議論しようという話だったと思うんですね。基本的には経済財政諮問会議が経済運

営全体のことを踏まえた上で税制のあり方について政府税調(税制調査会)と自民党税調にそれぞれ諮問する、そういう形で議論を進めていくのが一番理想的だったと思います。けれども実際にどうなったかというところ、政府税調は税の観点でしか物を言わない、それから党税調も基本的には足元の景気対策という観点からしか物を言わない。それでもなお、そういう三者の意見が

出そろったところで、改めて首相が最終的な経済運営について結論を下すということが一番理想的だったと思います。

ところが、どうも活性化の議論は増税の議論にすりかえられてしまう。あるいは減税先行ということについては、短期的な経済刺激、あるいは景気対策という観点にすり替えられてしまう。そういうすり替えが起きているにもかかわらず、首相あるいは経済財政諮問会議でそういった議論について反論も出なければ（議論の）立て直しも行われないうい状況で、活性化のための戦略そのものが見えなくなってしまうというものが現状ではないかと思ひます。

あらかじめ結論を言ってしまうえば、私は個人的には短期、中期、長期というふうな時間軸で分けて、その上で、とるべき経済政策を整理してみても、そして税制、あるいはそれ以外のことについても仕切り直しをしてみるというのがいいのではないかと思ひます。もしそれがないとすると、今の税制改革論議というのは結局、大山鳴動してネズミ一匹というような結果になって、失望に終わってしまうのではないか。それは単に税制改革だけではなくて、小泉改革全体の失敗につながっていくという気がしてならないのです。

もうちょっと具体的に申し上げますと、私どもはいずれ増税せざるを得ないということとは分かっている。だから、政府税調が増税を答申として出してくるのも分かっている。一方、足元の景気がおぼつかない状態が続いているから、景気刺激的な減税を求める声が出てくるのも分かる。そういうこ

とを踏まえた上で、中期的に——2～3年ということですが、小泉さんがおっしゃっていた、いわゆる集中調整期間の間に何をするかということがポイントだったと思ひます。その辺の議論が一緒になってしまっている。

さらに言えば、例えば1年以内という短期の時間軸で見れば、景気の回復テンポが非常に遅いことは分かっているわけですから、あえて歳出をカットしてまで税制改革をすべきなのかどうか。1年以上3年以内の集中調整期間という中期であれば、その間に増減税一体ではなくて、先行減税するのかどうか。3年以上という長期であれば、デフレ脱却のめどが立ってきたところで増税という話になるのでしょうかから、その先はどうやって増税するか、そういった時間軸での切り方で税制なり、マクロ経済運営の枠組みなりを提示すべきなのに、それが今回全くなされていない。それが最大の問題点なのではないか。

どうも今のまま行くと、仕切り直しがないままに、ずるずると何が何だか分からない政策に落ち着いてしまうのではないか。そうだとすると、そもそも描いた経済活性化という政策目的は全く達成されないという危険性が出てきているのではないかと思ひます。

## 「骨太の方針」は大きく進歩した

フェルドマン 6月25日に閣議決定された「骨太の方針第2弾」（経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002）は非常に進歩

があったと思います。前回のこの「エコノミスト会議」の議論で、税制改革について私が非常に懐疑的だった理由は2つあります。1つは（税の）原則があいまい、もう1つは決定プロセスもあいまいということでした。でも、「骨太の方針第2弾」では、原則についてかなりはっきりした定義が入ったんです。石弘光政府税調会長から異論はあったようですが、「公正、中立、簡素」という3つの原則はそのままにしながらも、これを「公正、活力、簡素」と解釈しますということがはっきり書いてあります。

公正の中では、結果の平等より機会の平等を重視する。すなわち税制は所得再配分のためではないという意味合いも入ったということですので、これは大きな進歩だと思います。

もう1つは活力。これは人と企業の選択を歪曲させないという意味であるということをはっきり言っているのですね。

簡素というのは、税当局のための簡素ではなく、納税者のための簡素だということもはっきり書いてある。だから、原則の問題は随分進んだと思います。

もう1つの問題は決定プロセスですけども、自民党税調、政府税調、諮問会議という3つの機関での議論が結構激しかったようですが、結局、中身を見てみますと、税制改革の財源は原則として国債に依存しない。増減税同額ではなくて、減税が必要である。これは国際競争のため。その分、支出を削減しますということは、かなりはっきり読み取れるわけです。

そういう意味で、政府税調がこれでかなりつぶされたと思います。首相がある程度までリーダーシップを発揮した。あるいは違う言い方をしますと、政府税調が諮問会議の部会になったのではないかということで、これは良いことだと思います。もちろん専門的な知識は必要だと思いますが、経済運営全体の中で（税制を）どうすべきかという視点は（「骨太の方針第2弾」には）かなり盛り込まれたと思います。

では、どれだけ支出を削減する必要があるかということですが、具体的な数字は入っていませんが、改めてプライマリーバランス（国債費関連を除いた基礎的財政収支）を黒字にさせますということは書いてあります。今のOECD（経済協力開発機構）の推計では、プライマリーバランスがGDP比で5.3%のマイナスですから、少なくともその分、改善が必要です。それを前提に、増税はいくらか、支出削減はいくらかということになると、減税をしようと思っているから、それ以上の支出削減が必要になります。

こういう雰囲気の中で、道路公団民営化推進委員会のメンバーが選ばれたわけですので、当然、古賀誠（前自民党幹事長）さんなどがすごく怒りますよね。（自民党道路族の反発にもかかわらず）猪瀬直樹さんが任命されただけではなくて、「これだけ支出を下げますよ」ということをはっきりここに書いたわけですから、抵抗勢力はもう冷や汗でしょう。

だから、もちろんパーフェクトではないけれども、「骨太の方針第2弾」には良

いところがたくさん入っていますし、抵抗勢力に対するものすごい挑戦だと思う。国会の会期の7月31日までにこの議題がかなり進まない限りは、あれだけの道路の委員会の人選をしたわけだから、総選挙になってしまうのではないかと、そういう可能性は高まったかなと思っています。

だから、この税制改革についての議論は、私が予想したよりもはるかに進んだなという気がします。

### 経済財政諮問会議の存在があいまいに

**工藤** 税制改革の基本方針を示したのは経済財政諮問会議ですが、これとは別に政府税調が出した答申もあります。それは統一されているわけではない。つまり、経済財政諮問会議の基本方針が完璧に政府の意思決定のバイブルになったわけではないでしょう。

**フェルドマン** そうですけども、これは首相の直轄機関で、小泉さんの影響が大きいわけです。政府税調は石さんが決めるわけです。だから、誰が偉いのか、石さんか小泉さんかという、これははっきりと小泉さんですよ。

**コール** (意思決定の) プロセスとしては非常に競争的になってしまった。と同時に、プロセスの透明性もはっきりしたわけです。石さんがリーダーシップをもつ政府税調は何が欲しいかという、スローガンのように言いますと「増税なし改革なし」ということ。それをマーケットがどう受け取るかという、それは「成長なし」というこ

とになる。

経済財政諮問会議の税制改革案に対して政府税調から反対の声はあるかもしれないけれども、これはある意味ではバランスをとっており、非常に良いと思っているんです。

**益田** 今回の税制改革の議論をめぐって、経済財政諮問会議のあり方が宙ぶらりんだということが改めてよく分かったと思います。一般的には小泉総理は、経済財政諮問会議を支持しながら、最後の段階になって政府税調の方にぐっと傾いて、諮問会議が裏切られたような形になってしまいました。けれども、諮問会議自身もちょっと考え直さなければいけないところがあると私は思います。それから、諮問会議をどう位置付けるのかということもしっかり議論しなければいけない。

諮問会議が今回教訓としてしっかり認識しておかなければいけないことが2つあります。1つは細部に入り過ぎたこと。例えば、政府税調と諮問会議との関係を考えてみると、諮問会議はあまり細部にまで言及すべきではない。昔は党税調と政府税調とでは、党の方は現実的かつ政治的な立案をする、政府税調は筋論をするということで、ある程度すみ分けできていました。今、諮問会議がその間に入りこんで、二兎を追ったような形になっている。ですから政治的な動きをしながらも、細かい税の論議にまで踏み込んでしまったということがありますね。

本来はそういう細かい議論をする前に、マクロの中長期的なビジョンを具体的に示

す、これが本来の経済財政諮問会議の一番の役割だったと思うんですね。これをまず徹底的にしないうちに細かいところに次々と入って、研究開発減税、投資減税や税制特区という個別具体的なことに行ってしまった。これが空中分解する原因になったのではという気がします。

もう1つは、諮問会議の位置付け、権限の問題ですね。本来は全体的な経済運営についての大きなビジョンをまず諮問会議が責任を持って出して、その下に政府税調なりいろんな審議会なりが入る。審議会や調査会が諮問会議の部会になるのが本来の道ですけれども、現実はそのようになっていない。ライバル関係になってしまっている。これは権限の問題ですから、総理、あるいは政策決定過程、政治の問題ということになるのかもしれないですが、そのところをきれいに整理し直す必要があると思います。

### 政治の抵抗が手足を縛っている

**工藤** 例えば官僚と話をしていきますと、経済財政諮問会議はかなり腰砕けというか、形骸化されたという人が多くて、竹中さんを含めてほとんど空中分解の状態になるのではないかという意見が結構ある。

政府税調と経済財政諮問会議がいろいろな形で議論するというのは分かっていたわけですから。それで（経済財政諮問会議の）民間委員を中心に考えた活力をベースにした税制改革という方針に首相が合意しておきながら、政府税調に対しての指示は内容ががらりと変わってくるわけです。例えば歳

出カットによって減税財源を捻出するといふところが外形標準課税になったり、いろいろな形で変わっている。

つまり、フェルドマンさんがおっしゃるように経済財政諮問会議のボスは総理ですから、小泉さんがある程度の方針と理念の方向性を示さなければいけないはずですが、何となく政府税調、つまり主税局の意見に流されてしまったという感じがするんですよ。そうすると、今後も首相がリーダーシップを発揮することに期待するのは、かなり甘いんじゃないかという感じがしています。

**高橋** 政府税調の基本的な考え方は、外形標準を入れるとか実効税率を下げるとか、その点については経済財政諮問会議と一致しているわけです。ただ政府税調というのは増減税一体、あるいは増減税中立という観点でしか答申を出していない。実効税率を下げるのであれば、その分、外形標準課税を導入して、課税対象を広げましょうと。もともと税率が中立になるようにしかつくっていないわけですから、その政府税調の答申をそのまま受け入れるということでは、そもそも活性化にならないのではないか。そもそも減税にもならないわけですよ。そこについて、もう一度諮問会議に戻しての判断がないということが1つ。

それから先ほどは政府税調と経済財政諮問会議のことだけ話題になりました。今度は自民党、政権与党と経済財政諮問会議のことを考えてみると、党は減税しろと言いながら、一方で歳出カットはまかりならんと言っているわけですね。公共事業をカッ

トするのは、短期的にも中長期的にも基本的には非常に難色を示している。

そうすると、例えば増減税一体という考え方ではなくて、次に財政中立という考え方がある。減税財源は歳出をカットしてつくりましょうという話があったはずですが。これは結局、自民党が公共事業あるいはそれ以外の歳出カットについても抵抗する姿勢を強く示しているために、立ち消えになった。

つまり、増減税中立、あるいは財政中立、どこをとってみても結局、減税の余地がなくなってきたように聞こえる。

財政中立を外して財政赤字拡大という手も1つあると思うのですが、これについてははなから小泉さんは嫌だと言っている。要は税の形を変えるという議論にはなってきたけれども、少なくとも減税をするとか、あるいは活力を生むためにどうするという議論が全く吹き飛んでしまっている状況になっているのではないかと。

もちろん増減税中立で、その中で経済活性化を考えるということもあり得ると思います。けれども、よく中身を見てみると、総務省案で示された外形標準課税と、結果としての実効税率の引き下げというものが本当に活性化に資するのかという観点から決してそうではないのではないかとこの気がする。

そういう意味では各部会がそれぞれカードを切り合うことはいいのですが、最終的に全体を踏まえて決断をするのは首相であり、あるいは経済財政諮問会議の中でもう1回その運営について仕切り直しをすると

いう行為が必要なのではないかと。

**フェルドマン** この前、石さんと話したときに、外形標準課税はむしろ減税だということを書いていました。

**益田** それは地方税の部分を減税するからということですね。

**フェルドマン** だから、外形標準課税を導入して他の税金を下げることで、1つは減税であるということ。もう1つは、例えばベンツを買ってそれを損金として記入するところを、それができなくなって経済効率が上昇するのではないかと。そういう意味で、外形標準課税は活性化に多少貢献するのではないかとということも言えると思います。

### 構造改革は後退したのか

**工藤** 今の流れとしては、歳出カットによって減税財源を捻出するという議論がなくなって、減税財源を外形標準課税で賄うという形に変わってきますよね。経済活性化のために、こうするというロジックの中で外形標準の話が出てきたわけではない。

**益田** 政府税調を擁護するわけではないのですけれども、税調としては税収ニュートラルで考えざるを得ないんですよ。というのは、その前に本当は中長期的なマクロバランス、例えばいつまで先行減税をして、その後いつから増税するのかというスケジュールがあって税調は初めて税制のことを考えられるわけです。

経済財政諮問会議は、今年1月に「構造改革と経済財政の中期展望」という答申を

出しましたね。中期展望を出して、アウトラインの数字だけ出したんだけど、そこからいきなり今度は税制そのものの議論に入っている。本当はそこで財政の総合的な歳出、歳入の長期的なスケジュールを詳細に示して、その中で税制改正の大枠の議論をするというのが筋ですよ。そこを飛躍させているわけです。飛躍したまま、活力がどうだとか、法人税引き下げだ、外形標準課税だという個別の議論に行っているから空中分解したのではないかと思うんですね。

**工藤** 政府支出のGDPに対する比率を現在の水準を上回らない程度とすると決めています。だから事実上、経済財政諮問会議のほうから見れば（赤字国債発行の）30兆円枠ではなくて、昔のアメリカのようにスペンディングキャップのように支出に対して上限枠をはめた形に展開しているわけです。

**益田** もし諮問会議が、「例えば3年間は先行減税をします、その後で消費税率アップなり外形標準課税を入れて増税していきます」というスケジュールをきちんと出して、「税収のGDP比はこれぐらいにします」という計画を示して、「その中で政府税調は、税の形を考えてくださいよ」ということであれば、それは税調も乗れる話だろうと思うんですね。

**工藤** この前、言論NPOで（経済財政諮問会議民間委員の）本間正明さんと石さんの対談をしたんですが、石さんが「税制の問題というのは工程表をつくるのが非常に難しいだろう」と言っていた。一つ一つ

が政治問題になるので、経済運営の改革工程表と税制の工程表がちょうど合うかどうかは非常に疑問だ、と。つまり、政治に対する疑問を石さんは示したわけです。

**益田** なぜ諮問会議が答申した通りにならないかという、それは諮問会議が悪いのではなくて、先ほど高橋さんがおっしゃったようにまさに政治の問題です。歳出カットをしようと言っても、政治がものすごく抵抗する。それをきっぱりと押し切るだけのリーダーシップが小泉首相になかったというのが根本の問題ですね。

**フェルドマン** 小泉さんが巻き返さないと改革は終わってしまうということがわかったと思うんです。だから道路公団の問題であのような人選もしました。「骨太の方針第2弾」ではっきりと国債に依存しない、税制改革は徹底した歳出削減とともに、簡素で効率的な政府をつくると、ちゃんと哲学も入っていますよね。

例えばプライマリーバランスをどこまでもっていくか、金額の推計の問題もありますが、私の計算では少なくとも43兆円の改善が必要です。その43兆円のうちの何割を増税で、何割を歳出削減で改善するのかということをはっきりした数字で示している人は、まだだれもいないようです。でも、「骨太の方針第2弾」の行間を読めば、できる限り歳出削減でやりますよという考えが入っているのではないのでしょうか。だから、私は小泉さんの本来の哲学が少し戻ってきているなという感じがします。

**高橋** 私はまるで逆のニュアンスで受け取ったんです。歳出削減をして減税財源を

出すか、それとも財政赤字を削減していくかという議論は、そもそも増税をやる前にあったと思います。ところが、今回の自民党との間の話を見ていると、自民党側は公共事業は削減させない、それも来年度予算に限らず、将来についても削減に対して非常に否定的。それを経済財政諮問会議側はどうものまされた形になっている。従って、歳出削減を通じた財政健全化というルートが今までよりもより狭くなってしまったのではないか。逆に言えば、増税しか待っていないのではないか。政府税調の言うことだけ聞いていけば、来年から増税が始まるかもしれないということまで来てしまっているわけで、これは小泉路線の後退ではないか。

それから道路公団についても、確かにメンバーは非常に改革志向の人が選任されたのは間違いなくと思うのですが、問題はこれが数ヶ月後に答申を出したときに、その答申が果たして通るかどうかということだと思います。今回の経済財政諮問会議の答申が切り刻まれて形をなくしてしまったように、道路公団民営化についての答申も、結局、自民党がイエスと言わない、結果的に通らないということになり得る可能性は多分にあるのだと思うんですね。

そういう意味で、今回の一連の税とか財政の議論を見ていると、小泉内閣の力が落ちてきている、あるいはリーダーシップが落ちてきたことが大きな背景にあって、結局これからいろいろなことで良い答申が出てきたとしても、それが実行されない、あるいはねじ曲げられてしまうという危険性

が大きくなってきた。そういう否定的な考えを持たざるを得ないんですね。

**フェルドマン** 実行が問題だというのは大賛成です。それは大賛成ですが、できるかできないかということは選挙次第ということかと思うんです。

**高橋** 選挙になればいいですけども、小泉内閣は解散総選挙はしないとやっている。今は自民党はとにかく選挙はしたくないわけですね。ですから小泉内閣も選挙なしでこのまま行く。そうすると、いかにして内閣の存続基盤を維持するかといえば、自民党のいわゆる抵抗勢力と呼ばれている人たちと妥協していかざるを得ない。まさにその妥協が今こういう形で出てきているのではないか。

もちろん、小泉さんが独裁的だという批判もありましたから、みんなの意見を聞いて進めていくのはいいことだとは思いますが。しかし、そのみんなの意見というのが、結局改革に抵抗している人たちの意見ですから、改革が止まることにつながっていくのではないかという危惧を非常に強く抱かざるを得ないのですけれどもね。

## 秋の予算編成が改革のヤマ場

**工藤** ここで議論が必要なのは、税制改革についてはだれが政策決定権を握っているのかということです。この前、石さんと本間さんの対談をやった時は、経済財政諮問会議は長期的な経済運営から含めて大きなビジョンをつくる、個別論の詳細設計は政府税調に任せてくれということだった。

そういう区分けが本当にできていると思いますか。

**益田** いや、思いません。本来はマクロビジョン、あるいは中長期的な財政運営、経済運営を諮問会議がやって、それを政府税調に落とすという形が理想でしょうけれども、今はその両者がライバルになってしまっている。

**フェルドマン** 政府税調だってそんな細かいことをやっているかという、やっていない感じがしますね。

**コール** 税制の話は性格な数字を出さないといけないと思うんです。ドイツやアメリカではいつもそういう方向です。政府側から数字が出ると、民間のほうからもシンクタンクなどがきちんと対案が出せる。日本はそれができない。

**益田** 確かに何でこんな混乱をするのかという数字を出さないからですよ。 「骨太の方針第2弾」はよくできていますが、明文化した時に数字が盛り込まれていない。だから、実際に政策を実行する段階になると、必ず同床異夢みたいなものが起こってくる。

去年、内閣ができて3ヵ月目で「骨太の方針」が出て、これは評価された。ただ、それがいつ実行されるのかという、1年たった今でもあまり成果がないわけです。その成果を見せる前には、具体的な数字、スケジュールというのが出てこなければいけない。それは今からでも遅くない。

**フェルドマン** 当然数字は出すべきだと思うんですが、なぜその数字が出ないかというと、政治的にあまりに基盤が脆弱だと

いうことが問題だと思うんですね。これは誰が悪いかというのではなくて、日本国民がはっきりした形でやってほしいことを言わないからだと思うんです。国民側が何を选ぶかという選択肢を政治が示していないという指摘もありますが、我々民間から数字を提供する義務があると思うんですね。これだけ非常に微妙な政治状況の中で数字を出すのは、政治生命を危うくする可能性があるから、私はむしろ当然だと思うんです。「死んだライオンより、生きている犬のほうがいい」ということだから。

**コール** 自民党税調は今回の税制改革論議ではあまり目立った発言をしていませんが、これから秋の予算編成の時期に入ると、党税調の声がだんだん上がってくるのではないのでしょうか。その時に、もうその他大勢に経済諮問会議が追いやられてしまうリスクは非常に高いと思います。そうになると、税制改革のスキームや哲学は関係なくなって、政策減税の動きが一気に高まるのではないかと。

**高橋** おっしゃるとおりだと思います。自民党の声、特に党税調の声は政策減税志向ですよ。その同じ党が一方で公共事業はカットしない、歳出カットしないと言っているわけですから、短期的な内需刺激はするけれども、中長期的な観点で財政をどう立て直すかということについては一切言わない、あるいはビジョンをもとともたないんですね。

**フェルドマン** ごまかしているわけですね。

**高橋** そのごまかしに今回は経済財政諮

問会議の作文も結局乗らされてしまっている。そういうふうを考えていくと、増税と政府税調が言い、歳出カットをしないと党が言うことで、結局、小泉内閣の手足を今縛る形になっているのではないかと。

**工藤** 流れとしてまさに政治が思っている方向で動いていますよね。

**益田** 小泉総理が妥協し始めているわけですね。でも、何で彼が妥協するのか不思議ですね。彼は政治生命を延ばしたいから、妥協するのだろうけれど、妥協して、訳の分からないことになるのと改革が進まなくなるだけです。そうすると、結局、彼は必ず政治生命を失うわけだから、本当は妥協しても何の意味もないはずなんです。

例えば、誰が考えても、将来何らかの形で財政再建をしなければいけないということは分かっているわけです。痛みが確実にあるわけです。本来はその痛みを隠さずに、具体的に数字に示して世に問わなければいけない。しかし、それができずに、きれいごとばかり言うから妥協せざるを得なくなるように思います。

### 足元の景気対策と財政再建をどうつなげるか

**高橋** 私が思うには、長期的に見て日本が増税不可避であるということはみんな分かっている。あるいは財政再建をしなければいけないということも国民は分かっている。ただ、足元の景気が非常に弱くて、デフレが続いている。このことと長期的な増税をどうつなげていくのかという観点で、

短期的あるいは2～3年のタームで何をするのかということ。そのことと長期に増税するということをどうつなげるか、そのマクロ経済運営についてきちとした枠組みを小泉さんに提示してほしい。

ところが、どうも話をごちゃごちゃになって、中長期的なビジョンさえも崩れていくような気配が出てきている。それが怖いんですね。

もともと去年の「骨太の方針」を示したときに、「10年ぐらいかけてプライマリーバランスを均衡させましょう、そのためには歳出カットをやります、そしてあとの必要な部分については増税になるかもしれませんが」というところまではコンセンサスとしてできかけていたと思うんですが、そのこと自体が崩れ始めている。私は非常なる危機感を感じるんですけどもね。

**工藤** お話を伺っていると、第1ラウンドとしての歳出カットを、いろんな政治的な抵抗があって放棄したというところに最大の失点があるように思えますが。

**高橋** おっしゃるとおりだと思いますね。減税の原資がなくなるということだけではなくて、そもそもプライマリーバランスを達成するために、歳出カットというルートがどんどん減っていくということ自体が、結局最終的には増税を言っているということになりますからね。

**フェルドマン** 基本的な問題は、これからは戦略よりも戦術だと思うんですね。例えば、抵抗勢力の人たちは今ものすごく怒っているわけです。高橋さんがおっしゃるとおり、支出削減は絶対反対ということ

ですから、どういうふうにならざるを得ないかを説得させるのかということが基本的な問題だと思うんですね。だから戦略ではなくて、戦術。

**工藤** フェルドマンさんが前回のエコノミスト会議で言っていたのは、戦略を示して、国民と契約を結ぶ、そのために総選挙をすべきだということでしたよね。つまり将来的な増税も逃げ隠れはせず、今は経済をまず回復させましょうと。そういうことを国民に示して、国民側と信託を結んでやるしか、小泉さんが政治的基盤を固める方法はないという話でした。

**フェルドマン** それはできていません。だけど、とにかく支出削減を中心にしてやりましょうという小泉内閣の意図を私は読み取っている。

先ほどおっしゃいましたように、コイズミノミックスって何ですかということがむしろ大事だと思うんです。例えば、プライマリーバランスを回復するためには、少なくとも43兆円の改善が必要です。これを日本の有権者に聞きたいんです。43兆円の穴を埋めるには、例えば支出削減6割・増税4割、支出削減7割・増税3割、支出削減8割・増税2割、その3つの中で選んでくださいというメニューがもし国民の前に出された場合、日本国民はどれを選ぶのか。

**コール** でも、プライマリーバランスの改善のためには増税と歳出カットだけじゃないわけなんです。米国の90年代のプライマリーバランスの改善を例に挙げると、大体6割が経済成長、4割が80年代の税制改革によって達成されているんです。

**フェルドマン** ただし、日本で経済成長

はあり得るかということが問題ですし、成長が来るから大丈夫だと思うのは甘過ぎるから、とりあえずこういう数字をもとにして頑張ろう、もし成長があったら、よかったと思えばいいんじゃないですか。まず野菜を食べて、次にデザートを食べようということです。

**益田** こういう数字をもとに国民が選択しなければいけないということですね。できればもう少し、具体的な数字に落として国民に問うと良いですね。例えば、実際の自分の所得の中での実税負担や年金・医療負担がどれぐらいの割合になるのか、それが10年後にどれぐらいになるのか、それが嫌なら公共サービスカットといったときに、実際に警官がどれぐらい減るのか道路整備のどこをあきらめるか、といったことも示したいですね。英米なんかではそういう具体的な数値をマニフェスト(政策綱領)にうたっています。

### 財政再建は経済成長が大前提

**高橋** 増税か歳出カットかという話で1年ぐらい前に私どもも計算したんです。例えば名目成長率が最低でも2.5%なければ、どんなプライマリーバランスの計算をしても絶対これは無理なんですね。2~3%成長にもっていく、これが大前提。

その上で、うまくやれば、歳出カットすれば増税しなくても何とかなる。プライマリーバランスの均衡までだったら行ける。そういう考え方に行けば、まず歳出カットでできるところはカットしていく。増税は

最後の手段。こういうところについては一応それなりのコンセンサスはあったのではないかと思うんですけれどもね。

**工藤** 歳出カットについては、経済財政諮問会議は明示的に言っています。

**高橋** 経済財政諮問会議の中で民間議員が主としてそういう主張をしている。それに対して、当然閣僚からは、もうちょっと慎重な言い方が出てきていた。しかしながら、とりあえず経済財政諮問会議の案ということで、今私が申し上げたようなことを中心に、まず経済活性化を図りましょうというところまで行ったと思うのです。が、ここに来て、経済財政諮問会議の中にも不協和音が出てきている。民間委員が独自に案を出し始めていますよね。あるいは竹中さんがそれに同調するような発言を始めているということ自体が、経済財政諮問会議そのものが機能しなくなっている、あるいは分裂の危機にきている。

**工藤** それはどうしてなんですかね。確か（民間委員の）4人はよく首相と打ち合わせをしています。

**高橋** 結局、経済財政諮問会議を含めた内閣、あるいは首相のラインの意思決定プロセスが揺らいできたということが、民間委員にとっては非常に危機感につながっているのではないかと。もちろん民間委員の言っていることが正しいとは限りません。そもそも、減税したら本当に経済がよくなるかどうかだ、これはわかりません。だけど、そういう考え方に対して、政府として否定しても構わないし、否定するなら代替案をどうするのかについて、きちっと

柱を立ててくれなくてはいけないと思うのですが、1年以上たって、今まで何とかくりかけたその柱が、反対からの押し戻しでどんどんつぶれ始めているという気がしてならないのです。

それと構造改革というのは非常に時間がかかりますから、例えば道路公団の民営化1つとってみたって、半年、1年で成果が出るはずがない。制度を変えるということについてはものすごく時間がかかるので、私どもはミクロ的な制度変更については長い目で小泉内閣を見てあげなくてはいけないと思うんです。一方で経済運営をどうしていくかということについては、減税しないからけしからんと言っているのではなくて、減税も選択肢だし、歳出カットも選択肢だし、あるいはこれだけ景気が悪ければ歳出カットさえも1年間ぐらいはしない方がいいかもしれない。そういったことも含めて、今後数年間と、その後の10年ぐらいついて見据えたマクロ経済の運営方針が見えなくなっているということが非常に危険だと思います。

例えば短期で、この1年間、来年度予算まで含めて考えるときに、1つ出ているのは、IT（情報技術）や科学技術など重点的な項目に予算をつけましょうと言っているわけです。けれども、そのためにはどこかで歳出を切らなければいけないですね。財政中立ということであれば、片やカットしてそれを重点配分しなくてはいけないのですが、そのカットさえもできないのではないかと懸念が出てきている。

さらにこの1年を見ていくと、アメリカ

経済が思うように成長しないかもしれない。そうすると外需主導の成長さえも崩れるかもしれない。であれば、財政赤字を拡大して景気を下支えするという選択肢もあるかもしれないんです。そういうことまで含めて、この1年間ぐらいの経済運営と3年ぐらいの経済運営、それから10年ぐらいの目標、そういうものをきちっと整理して内閣が提示していかなくてははいけない。

私が思うに、少なくとも自民党が出してくる政策減税案というのは中期的な活性化策とは違う、足元の需要喚起策だと思うんです。需要喚起策と活性化策は違うのではないか。そうであれば、そここのところについて経済財政諮問会議と党との間で、では中期的な経済活性化戦略は何なのだということきちっとした議論がなくてはおかしいのですが、どうもそれがないうままに、党はとにかく歳出カットはけしからんと。一方で需要喚起のための減税はしてくれと言っているわけで、経済財政諮問会議がそれに乗っかってくる、あるいはそれをのまされていく中で、活性化戦略が崩れていってしまうのではないか。

### トップダウンの政策決定ルートをつくれ

**工藤** さて、ここまで来た状況を立て直すためにどうすればいいのか。哲学は何となく書いたけれども、現実的にはいろいろな政治的問題も出てくる。ただ、もう政策を決定する段階になっているわけですから、経済財政諮問会議も含めて、首相が流れを変えない限り、全体的に党に引きずら

れていくのではないのでしょうか。

**益田** フェルドマンさんが言うように国民と契約をする、確かにそれが必要なのです。が、日本の政治システムでは、小泉さんは国民に直接選ばれているわけではないから、なかなか難しいところがある。だけど、今や間接的にでも国民に問わなければいけない。そうであれば、小泉さんが自民党からある程度決裂する覚悟をもって、ひとりで маниフェストをつくるしかないでしょうね。それで、次の選挙で小泉党として国民の信を問うしかない。

**工藤** 小泉さんが政界再編を主導するという選択肢は現実的には非常に厳しいと思うんですよ。だけど、リーダーシップをもって経済財政諮問会議の出した基本方針を進めていくことはできる。

**フェルドマン** もう1つ、抵抗勢力を自民党から追い出すという選択肢もありますね。例えば解散総選挙になれば、自民党の総裁として、だれを比例区リストに載せるかを自分で選ぶことはできますよね。私の契約にサインしない人は（リストに）入れないという強硬なことをやったら、それに抵抗する人たちは自民党を出て自分の党をつくりなさいということになります。

そうすると、自民党の組織はどこへ行くかというのが問題ですね。その場合、多分、組織は小泉さんと一緒に行きましょうということにならざるを得ないと思うんです。

**工藤** 最近の小泉さんは党内の方向にかなり足が向かい始めているように見えますが。

**高橋** 4月ぐらいからの経済財政諮問会議

の議事録をずっと読んでいくと、結構、民間議員と閣僚、あるいは石さんあたりも入った議論が随分出るわけですけども、その中で首相のリーダーシップが全然見えないですね。首相がたまに発言することはあるけれども、しかし首相としてどう考えるか、あるいはある程度話が進んだところで首相が指示をするという場面がないように思うんです。

**益田** 経済財政諮問会議が何で動かなくなったかという、閣僚が入ってることも原因でしょうね。諮問会議が本来、首相のブレーンスタッフであり、アメリカの大統領経済諮問委員会（CEA）に似たような位置付けなのであれば、閣僚が入ってくるのは非常に奇異なことです。

本来、内閣は一枚岩で、総理大臣と閣僚とは基本的には同じ意見に収れんしなければいけないのだけれども、日本の現実はそのようではないから。

**高橋** 閣僚も両方あるんじゃないかと思うんですよ。例えば塩川（財務大臣）さんの話を聞いていると、減税先行でもいいという考え方に傾いている。ところが、現場というか、財務省事務局はとんでもないという感じで、そういう意味では塩川さんなどは割と民間委員に近いのではないか。あるいは平沼経済産業大臣だって、活性化という観点から相当思い切ったことを言っているとは思いますが、そういう意味で閣僚と官僚の間にも相当の壁があるという気がします。

結局、経済財政諮問会議というのは、そもそも総論でしか議論できない。各論で反

対されたら反論できないですから…。官僚が、閣僚あるいは経済財政諮問会議の考え方を体現する役割を負っていると思うのですが、そこが動かない、あるいはむしろ逆の動きをする。

**工藤** それはどこに問題があるのですか。

**フェルドマン** 大臣だと思いますよ。大臣が指導しないということ。

**益田** 個々の大臣の資質や考え方のことを言っているのではなくて、システム自体が問題だと思います。大臣が入ることによって、大臣はその省庁の利害をある程度は言わなければならなくなる。例えば、平沼さんが経済産業省の立場を代弁せざるを得ないのも分かります。問題はそういう方々が諮問会議の中で発言力を持つことです。これが経済財政諮問会議が分裂する原因となっていますよね。

総理大臣の私的諮問委員会なのであれば、まず総理大臣との間で意見を一枚岩で固めて、それを閣僚経由で官僚に浸透させて下におろす。要するにトップダウンのルート強化しなければいけない。それが今は閣僚が入っているがためにボトムアップのラインも入ってきてしまっている。これが問題ではないかという気がします。

**工藤** 医療保険制度や道路公団民営化などでは小泉さんがリーダーシップを発揮している部分もあると思うのですが。全体的な経済財政運営という観点で、小泉さんは今後どうしていけばいいのでしょうか。

**フェルドマン** まず成長哲学をはっきりさせることですね。例えば「骨太の方針第2弾」の第2部「経済活性化戦略」の章に、

6つの戦略として人間力、技術力、経営力などが挙げられています。それぞれどれぐらい成長に貢献するかということを数字で示してもらおう。この最初の部分が成長戦略ですね。

**益田** その議論が大事だというのは異論はありませんが、今までもそれは散々やってきたと思うんですね。やってきたけれども、何でそれが実現されないか。そういう成長戦略をやると支出も増えるし、減税もしなければいけないのに、そのときに財政赤字はどうするかが明確に示されないからです。例えば、財源が他の歳出カットなのか国債なのかなどを示さないでおいしい話だけをするから、財務省や政府税調あたりから指摘されて、それに答えられないから進まなくなる。こういう構図です。

とりあえず今は、長期的な活力のための減税をやる。いろいろな歳出措置も慎重にやっていく。そうやって景気を軌道に乗せてから財政再建を始めるというのであれば、そういう数字をつまびらかに出すべきなのではないか。いずれにしろ成長のために今何が必要なのだというのであれば、それを前提にした数字を築けばいいのです。

**高橋** 経済成長のためには減税をやってそんなに効果はない。規制改革だとか制度改革と一緒にやるということと、徹底的に行政改革をして支出を浮かせていく。それから公共事業の中身を変えていく。中身を変えて、政府が挙げている重点項目の中にどんどん予算を使っていくということをするれば、民間から見て成長フロンティアが見えてきますから、設備投資が増えてくる

と思うんです。そういう意味で質的な改革というのが非常に重要ではないか。量的に議論を始めてしまうと、3年やっても5年やってもだめかなと。

**コール** どうしても不良債権の議論にすぐ入ってしまうでしょう。

**高橋** ただ、そこで私が迷うのは、今、不良資産のない企業が随分出てきている。でも、彼らは投資をしないですよ。投資をしてもらうためにはどうしたらいいか。

**コール** これは私も賛成なんですけれども、成長プロセスに対してはどうしても不良債権の議論を含めないといけない。

**高橋** そうですね。だから不良債権のことをのけて議論はできない、これは間違いないです。だけど、不良債権があるから何もできないわけではない。

### 「骨太の方針第2弾」の採点とは？

**工藤** 最後に伺いますが、今回の「骨太の方針第2弾」を採点するとしたら何点ですか。

**フェルドマン** 私は10点満点で7点。哲学も入っているし、どういう項目をやってほしいかということ。税制と支出を一緒にした、そういう点は非常に進歩があったと思います。

**工藤** 足りないその3点は何ですか。

**フェルドマン** 数字がはっきりしない。支出カット何割、増税何割でプライマリーバランスを改善するかということも入っていない。あとは政治的にどうやって進めるのか、どうやって押し切るかということは

ちょっと見えない。それが3点です。

**コール** 私も大体同じ。問題は、官邸のリーダーシップが本当にあるかないか、そういうことだけだと思いますけれどもね。

**高橋** 私はフェルドマンさんと逆で、10点満点で3点。評価する部分は、例えば外形標準なども含めてタブーに踏み込んで、選択肢をきちっと示したということ。でも、今回出たことで全体的な経済運営の構図が失われてしまったということが、逆にマイナスに大きく働いているのではないか。もちろん経済財政諮問会議の議論は結局は原理主義で、どうしても減税先行になってしまうなどの批判はあるかもしれませんが。民間に言わせれば、みんなぜいたくを言うというのはあるかもしれませんが、でもそういう中で何にウエイトを置いて議論を進めていくのかというところが、また見えなくなってしまった。だから、むしろ後退しているのではないかという意味で、マイナスの方が非常に大きいのではないかと思いますけれどもね。

**益田** 私も3点ですね。それぞれの定性的な方針は、非常にリーズナブルです。これ自体は非常によくできていると思います。ただ、スケジュールと将来展望が正直に示されていない。例えば、いずれ必要な財政再建と現実の経済の停滞との整合性をどうとるのか。これを具体的な数字とともに示す作業をやってほしい。それが欠けているから、1年前に比べて進歩しないのだろうということですね。

**工藤** 分かりました。どうもありがとうございました。

(聞き手は工藤泰志・言論NPO代表)